

## 福岡県の財務書類について

### 1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計情報を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成しています。

### 2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び13特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から31年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は対象から外れます。平成32年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外

### 3. 一般会計等の財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
<b>固定資産</b>	46,242	46,391	△ 149	<b>固定負債</b>	38,881	38,367	514
<b>有形固定資産</b>	38,821	39,038	△ 217	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	34,614	33,930	684
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,923	5,954	△ 31	退職手当引当金	4,195	4,340	△ 145
インフラ資産(道路、砂防等)	32,898	33,084	△ 186	その他	72	97	△ 25
<b>無形固定資産</b>	1	1	0				
<b>投資その他の資産</b>	7,420	7,352	68	<b>流動負債</b>	4,502	4,461	41
投資及び出資金	2,061	2,116	△ 55	1年内償還予定地方債	3,945	3,833	112
長期貸付金	1,009	1,097	△ 88	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,247	4,019	228	その他	284	286	△ 2
その他	103	120	△ 17				
<b>流動資産</b>	808	889	△ 81	<b>負債合計 B</b>	43,383	42,828	555
現金預金	419	415	4	( 30,132 ) ( 30,179 ) ( △ 47 )			
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	<b>純資産 C (A-B)</b>	3,667	4,452	△ 785
その他	58	58	0	( 16,918 ) ( 17,101 ) ( △ 183 )			
<b>資産合計 A</b>	47,050	47,280	△ 230	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	47,050	47,280	△ 230
				( 47,050 ) ( 47,280 ) ( △ 230 )			

(注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

資産は4兆7,050億円、負債は4兆3,383億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,667億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が217億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、68億円増加しました。

流動資産は、満期一括償還分を除く減債基金が減少したことなどにより81億円減少しました。

その結果、資産合計Aは、230億円減少しました。

固定負債は、職員数の減少により退職手当引当金が減少したものの、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことなどにより、514億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、41億円増加しました。

その結果、負債合計Bは555億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、785億円減少しています。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためです。その影響を除けば、負債は47億円の減少となり、純資産は183億円の減少となります。

#### ※ 財務書類作成基準が変更されたことによる影響

統一的な基準では管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については、本県の資産として計上されないことになったため、総務省方式改訂モデルで算定した資産額と比べて大幅に減少しています。これらの資産額は、平成28年度末において1兆6,071億円となっております。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 28 年度期末

資 産 918 千円	負 債 846 千円
	純資産 72 千円

平成 28 年度期首

資 産 923 千円	負 債 836 千円
	純資産 87 千円

平成 28 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口 : 5,126,389 人

平成 27 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口 : 5,122,448 人

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。

なお、純行政コストは、税金、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>経常費用 A</b>	15,119
業務費用	9,262
人件費	4,835
職員給与費	4,166
その他(退職手当引当金繰入額等)	669
物件費等	2,283
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	641
維持補修費等	752
減価償却費	890
その他の業務費用(支払利息等)	2,144
移転費用	5,857
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,177
その他	680
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	485
<b>純経常行政コスト C(B-A)</b>	△ 14,634
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	54
<b>臨時利益 E</b>	65
<b>純行政コスト F(C-D+E)</b>	△ 14,623

(注) 統一基標準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

## (3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税金、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>前年度末純資産残高 A</b>	4,452
	( 17,101 )
純行政コスト(△) B	△ 14,623
財源 C	13,831
税金等(税金、地方交付税等)	11,803
国等補助金	2,028
本年度差額 D(B+C)	△ 792
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	7
<b>本年度純資産変動額 G(D+E+F)</b>	△ 785
	( △ 183 )
<b>本年度末純資産残高 H(A+G)</b>	3,667
	( 16,918 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

#### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,417
業務費用支出	8,540
人件費支出	5,049
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,372
その他の支出(支払利息等)	2,119
移転費用支出	5,877
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,197
その他の支出	680
業務収入	13,669
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,391
その他の収入	474
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
<b>業務活動収支 A</b>	$\Delta$ 752 ( $\Delta$ 150 )
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,023
公共施設等整備費支出	694
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	2,980
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	87
<b>投資活動収支 B</b>	$\Delta$ 43
<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,836
地方債償還支出	3,836
財務活動収入	4,631
地方債発行収入	4,631
<b>財務活動収支 C</b>	795 ( 193 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	0 ( 0 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	355
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	355
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	61
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	3
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	64
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	419

(注)1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

#### 4. 県全体の財務書類の概要

##### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
<b>固定資産</b>	46,887	47,031	△ 144	<b>固定負債</b>	39,464	38,998	466
有形固定資産	39,329	39,537	△ 208	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	35,083	34,445	638
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,961	5,994	△ 33	退職手当引当金	4,199	4,344	△ 145
インフラ資産(道路、砂防等)	33,368	33,543	△ 175	その他	182	209	△ 27
無形固定資産	144	147	△ 3				
投資その他の資産	7,414	7,347	67	<b>流動負債</b>	4,636	4,565	71
投資及び出資金	2,055	2,110	△ 55	1年内償還予定地方債	4,068	3,928	140
長期貸付金	1,008	1,097	△ 89	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,247	4,018	229	その他	295	295	0
その他	104	122	△ 18				
<b>流動資産・繰延資産</b>	975	1,088	△ 113	<b>負債合計 B</b>	44,100	43,563	537
現金預金	483	491	△ 8	( 30,849 ) ( 30,914 ) ( △ 65 )			
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	<b>純資産 C (A-B)</b>	3,762	4,556	△ 794
その他	161	181	△ 20	( 17,013 ) ( 17,205 ) ( △ 192 )			
<b>資産合計 A</b>	47,862	48,119	△ 257	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	47,862	48,119	△ 257
				( 47,862 ) ( 48,119 ) ( △ 257 )			

(注)1 ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 28 年度期末

資 産	負 債
934 千円	860 千円
	純資産
	74 千円

平成 28 年度期首

資 産	負 債
939 千円	850 千円
	純資産
	89 千円

##### (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>経常費用 A</b>	15,180
業務費用	9,297
人件費	4,840
職員給与費	4,170
その他(退職手当引当金繰入額等)	670
物件費等	2,309
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	644
維持補修費等	760
減価償却費	905
その他の業務費用(支払利息等)	2,148
移転費用	5,883
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,203
その他	680
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	537
<b>純経常行政コスト C(B-A)</b>	△ 14,643
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	54
<b>臨時利益 E</b>	66
<b>純行政コスト F(C-D+E)</b>	△ 14,631

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,556 ( 17,205 )
純行政コスト(△) B	△ 14,631
財源 C	13,829
税収等(税収、地方交付税等)	11,791
国等補助金	2,038
本年度差額 D(B+C)	△ 802
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	8
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 794 ( △ 192 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,762 ( 17,013 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,478
業務費用支出	8,583
人件費支出	5,054
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,405
その他の支出(支払利息等)	2,124
移転費用支出	5,895
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,201
その他の支出	694
業務収入	13,731
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,403
その他の収入	524
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
<b>業務活動収支 A</b>	△ 751 ( △ 149 )
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,055
公共施設等整備費支出	726
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	3,017
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	124
<b>投資活動収支 B</b>	△ 38
<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,949
地方債償還支出	3,949
財務活動収入	4,726
地方債発行収入等	4,726
<b>財務活動収支 C</b>	777 ( 175 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	△ 12 ( △ 12 )
前年度末資金残高 E	431
本年度末資金残高 F(D+E)	419
前年度末歳計外現金残高 G	61
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	64
本年度末現金預金残高 J(F+I)	483

(注)1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

## 5. 連結の財務書類の概要

### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
<b>固定資産</b>	58,997	59,253	△ 256	<b>固定負債</b>	49,387	48,840	547
有形固定資産	53,551	53,969	△ 418	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,106	39,638	1,468
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,974	7,037	△ 63	退職手当引当金	4,204	4,348	△ 144
インフラ資産(道路、砂防等)	46,577	46,932	△ 355	その他	4,077	4,854	△ 777
無形固定資産	148	150	△ 2				
投資その他の資産	5,298	5,134	164	<b>流動負債</b>	5,539	5,650	△ 111
投資及び出資金	267	282	△ 15	1年内償還予定地方債	4,856	4,911	△ 55
長期貸付金	516	542	△ 26	賞与等引当金	273	342	△ 69
基金(流動性が低いもの)	4,411	4,192	219	その他	410	397	13
その他	104	118	△ 14				
<b>流動資産・繰延資産</b>	1,184	1,288	△ 104	<b>負債合計 B</b>	54,926	54,490	436
現金預金	603	593	10	( 41,675 ) ( 41,841 ) ( △ 166 )			
基金(流動性が高いもの)	331	416	△ 85	<b>純資産 C (A-B)</b>	5,255	6,051	△ 796
その他	250	279	△ 29	( 18,506 ) ( 18,700 ) ( △ 194 )			
<b>資産合計 A</b>	60,181	60,541	△ 360	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	60,181	60,541	△ 360
				( 60,181 ) ( 60,541 ) ( △ 360 )			

(注) 1 ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。  
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 28 年度期末

資産	負債
1,174 千円	1,071 千円
	純資産
	103 千円

平成 28 年度期首

資産	負債
1,182 千円	1,064 千円
	純資産
	118 千円

### (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	金額
<b>経常費用 A</b>	16,004
業務費用	10,169
人件費	4,920
職員給与費	4,248
その他(退職手当引当金繰入額等)	672
物件費等	2,635
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	795
維持補修費等	826
減価償却費	936
その他	78
その他の業務費用(支払利息等)	2,614
移転費用	5,835
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,156
その他	679
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	1,334
<b>純経常行政コスト C(B-A)</b>	△ 14,670
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	62
<b>臨時利益 E</b>	74
<b>純行政コスト F(C-D+E)</b>	△ 14,658

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	6,051 ( 18,700 )
純行政コスト(△) B	△ 14,658
財源 C	13,861
税収等(税収、地方交付税等)	11,795
国等補助金	2,066
本年度差額 D(B+C)	△ 797
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 796 ( △ 194 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,255 ( 18,506 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、  
純資産に振り替えた値である。